

調査段階事業計画書

事業者名	※ 事業者連合体又は複数企業が共同して事業を行う場合には、全ての事業者名を記入。
事業地区	霧島市 町 地区 地域
事業名	※ 一般的なものではなく、事業を特定できるような呼称を記入。
提出年月日	年 月 日
計画種別	種別
	※ 事業計画が「新規」「変更」のいずれであるかを記入。

- ・※は記載内容の説明であり、提出資料には記載しない。
- ・事業計画の項目により記入できないものについては、その理由を記入すること。
- ・事業計画に記載すべき項目がない場合は、項目を追加しても構わない。
- ・ページ番号は「発電事業者の概要」を1ページとし、以降を通し番号とすること。

霧島市長 殿

（発電事業者）

住所：
氏名：

印

1 発電事業者の概要	
名称 (法人名)	※ 法人名又は個人名を記入。
代表者	※ 代表者の役職・氏名を記入。
所在地	※ 法人の場合は所在地、個人の場合は住所を記入。
資本金	※ 法人の場合は資本金、個人の場合は記入不要。
財務状況	※ 法人の場合は直近3年分の決算書を添付し、その旨を記入。個人の場合は、資産状況及び所得が分かるものを添付し、その旨を記入。
従業員数	※ 法人の従業員数を記入。個人の場合は記入不要。
設立年月日	※ 法人登記簿上の設立年月日を記入。個人の場合は、現住所の居住開始日を記入。
主な事業内容	
※ 法人の場合は主な事業内容を記入。個人の場合は職業を記入。	
組織概要	
※ 法人の会社組織概要を記載し、当該事業の担当部署を太枠で囲む。別途、組織概要が分かる資料がある場合は、「添付資料●参照」と記入。個人の場合は記入不要。	
地熱・温泉資源を使った事業の実績	
※ 発電事業者が事業主体として直接関わった事業を記入。事業実施体制内の企業の事業実績については、添付資料●として一覧表を作成。	

2 予定事業計画等

(1) 本計画に至った経緯

※ 地熱発電事業を計画するに至った経緯を記入。

(2) 事業全般に関する情報

発電事業 予定地	※ 発電予定地の地番を記入。また、資源賦存状況調査の結果をもって、事業予定地を選定する場合は、その旨を記入。		
予定地の 地権者情報	※ 予定地の地権者情報を記載するとともに、自己所有地でない場合は、地権者の了承の有無等を記入。		
想定発電規 模	KW ※計画時点で想定している発電規模を記入。		
運 転 開 始 予 定 時 期	年 月 予 定 ※ 発電所の運転を開始する予定時期を記入。 ※ 別途作成する工程表と整合を図ること。		
事 業 実 施 予 定 体 制	事業者名	住所又は所在地	役 割
	※ 地熱発電事業及び資源賦存状況調査における関連会社等を記載し、その役割を記入。(発電事業者、O&M、調査会社、コンサルティングなど) また、事業実施に際しての関連会社等の役割や事業の流れが分かる体制図を別途作成。		

<p>指 定 地 域</p>	<p>※ 発電所建設予定地が法令等の指定地域に該当する場合に記入。</p> <p>例) 国立公園内普通地域 国有林内水源かん養保安林</p>
<p>法令等に基づく申請手続</p>	<p>※ 調査に関連する必要な手続を記入し、手続の進捗状況を記入。</p> <p>例) 入林許可申請 202●年●月許可取得済み 鉱物の採掘（土石の採取）許可申請 202●年●月申請済み</p>
<p>利用予定助成制度</p>	<p>※ 国・県・各種団体等の助成制度を利用予定の場合、その名称を記入。助成制度を利用する際に、市の同意書を添付する必要がある場合はその旨と、助成制度の申請予定時期を記入。</p>
<p>近隣の地熱発電開発に関する情報</p>	<p>※ 調査計画範囲に近接又は重複する既存地熱発電事業者や地熱開発先行事業者等を把握している場合は、その旨を記入し、相手方の事業活動範囲との位置関係が分かる図面を作成し添付。</p>
<p>(3) 調査計画に関する情報</p>	
<p>調査地域及びその選定理由</p>	<p>※ 既存文献や過去の調査結果を基に、調査地域として選定（着目）した理由や有望性などを記入。 各種調査の範囲や調査地点（測点）を明示した図面を作成し、実施予定の調査計画が分かるよう凡例を付記。</p>
<p>調査の種類</p>	<p>※ 実施予定の調査名称を全て記入。 (例) 地質調査、物理探査、地化学調査を実施する場合 (3) - 1 地質調査 (3) - 2 物理探査 (3) - 3 地化学調査</p>

(3) - 1 地質調査 ※ (3) の調査の種類と整合すること	
調査の概要	※ 調査の概要を具体的に記入。
調査の目的	※ この調査によって、何を明らかにしようとするのかを記入。
調査範囲	※ 地番や地域を示す呼称及び本地区を範囲として調査する理由を記入。また、(3) の図面とは別に、調査範囲、調査地点、踏査ルート等の詳細を明示する必要がある場合は、別途図面を作成。
調査予定期間	年 月～ 年 月 ※ 別途作成する工程表と整合する予定期間を記入。
(3) - 2 物理探査 ※ (3) の調査の種類と整合すること	
各項目	<ul style="list-style-type: none"> ※ (3) - 1 と同様の項目について物理探査に関する内容を記入。 ※ 調査範囲を示す図面には物理探査の測点や測線を記入。
(3) - 3 地化学調査 ※ (3) の調査の種類と整合すること	
各項目	<ul style="list-style-type: none"> ※ (3) - 1 と同様の項目について地化学調査に関する内容を記入。 ※ 調査範囲を示す図面には地化学調査に係る試料採取地点や名称を記入。

(4) 周辺源泉等に関する情報	
周辺源泉等の把握状況	<p>※ 事業予定地の周辺に存在する源泉、湧水、地熱兆候地について、概要を文章で整理するとともに、それぞれの名称や所有者、事業予定地からの水平距離を列記し、位置関係を示す図面を作成。</p> <p>例) 【源泉】</p> <p>●●号・・・(株)●● 200m ●●号・・・(株)●● 250m ●●号・・・(株)●● 1.3km ●●号・・・(株)●● 2.7km</p> <p>【湧水】</p> <p>●●湯・・・●●●● 1.1km</p> <p>【地熱兆候地】</p> <p>●●地獄・・・●●●● 1.5km</p> <p>※位置関係は添付資料●●のとおり</p>
(5) モニタリングに関する情報	
モニタリングの種類	<p>※ 実施予定のモニタリングを全て記入。</p> <p>(例) 源泉、河川をモニタリングする場合</p> <p>(4) - 1 源泉モニタリング ○地点 (4) - 2 環境モニタリング ○地点</p> <p>※ 全てのモニタリング地点が分かる図面を添付。図面には、区分(源泉、湧水、地熱兆候地、河川、環境等の別)、地点名称を記入し、凡例を付記。「添付資料●●参照」と記入。なお、(4)の図面に付記することも可。</p>
(5) - 1 源泉モニタリング ※(4)モニタリングの種類と整合すること	
モニタリングの目的	<p>※ 源泉モニタリングを実施する目的を記入。</p>
モニタリング対象地点	<p>※ 源泉の名称及び事業に使用予定の源泉が有る場合はモニタリング源泉からの水平距離を記入。</p> <p>※ (4)の図面にとは別に位置関係の詳細を明示する必要がある場合は、別途図面を作成。「添付資料●●参照」と記入。</p>

測定項目及び頻度	※ モニタリングで測定する項目及び頻度等を記入。霧島市地熱発電に関するモニタリング基準を参照すること。
実施・分析機関	※ モニタリングの実施や分析業務、データ解析を外部委託する場合、その実施・分析機関を記入。
モニタリング開始予定時期	年 月～ ※ モニタリングの開始予定時期を記入。
関係者の許可等の状況	※ モニタリングする源泉、湧水、河川、地熱兆候地、土地、家屋の所有者又は管理者等からの許可等の有無を記入。得られていない場合には、その理由と許可等の見込みを記入。
(5) - 2 環境モニタリング ※(4)モニタリングの種類と整合すること	
各項目	※ (5) - 1 と同様の項目について環境モニタリングに関する内容を記入。実施予定がない場合は、「予定なし」と記入。

(6) 地域住民や関係者等に対する説明の状況に関する情報		
対象者	種別	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>※ 地表調査等の実施に関する説明を行った地区自治公民館、自治会、団体等について、その概要を記入し、説明に用いた資料を添付。</p> <p>※ 個別の説明状況については、「地熱発電事業に関する地域住民等説明状況報告書（第1号様式）」の写しを添付。</p> </div>
	人数	
開催方法		
時期		
内容	説明の概要	
	関係者等からの主な意見	
	意見に対する対応方針	

添付資料

- (1) 法人登記簿謄本（発行から3か月以内のもの）
- (2) 決算書（直近3か年分）
- (3) 地熱・温泉資源を利用した事業の実績一覧表
- (4) 事業予定地位置図
- (5) 地籍属性図（地番、地目、面積、名義人が印字されているもの）
- (6) 事業予定地現況写真
- (7) 工程表
- (8) 事業実施体制図
- (9) 指定地域区域図
- (10) 周辺源泉等位置図、モニタリング対象地点位置図
- (11) 源泉等モニタリング測定項目・測定頻度一覧表
- (12) 地熱発電事業に関する地域住民等説明状況報告書
- (13) 地熱発電事業に関する宣誓書

※ (3)は、事業の実績がある場合に限る。

※ 添付資料にはインデックスを貼り、事業計画の記載内容とリンクするよう工夫すること。